

平成23年行政事業レビューシート

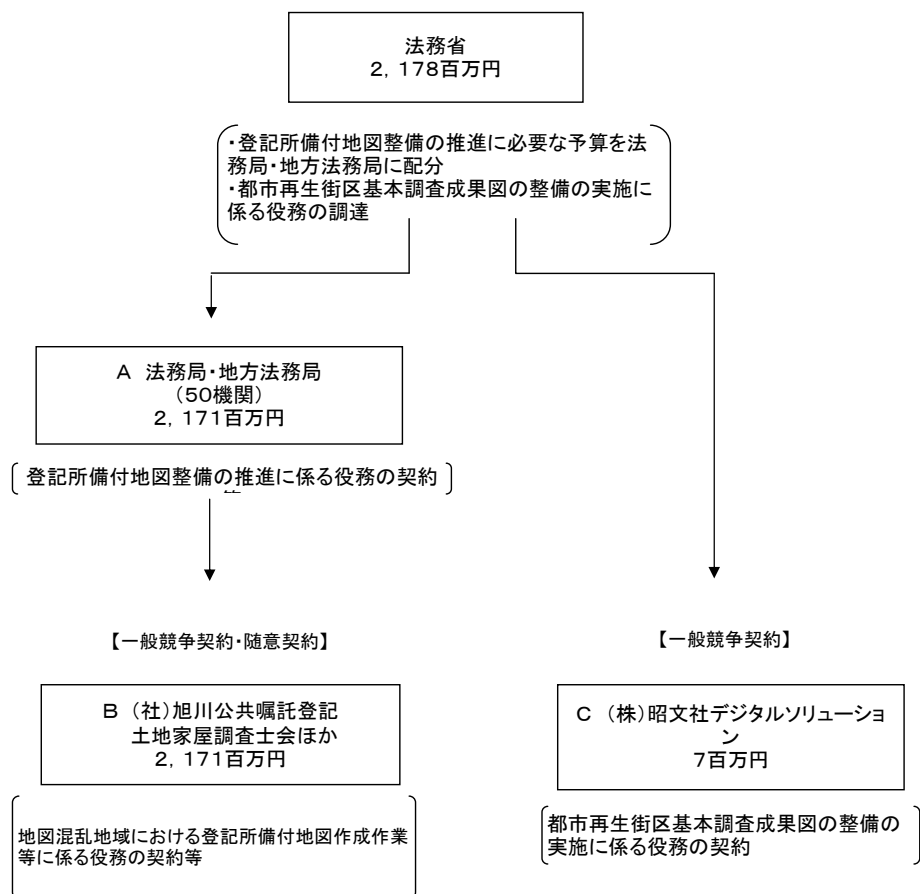
(法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進	担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚				
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法第14条第1項、第143条第1項等	関係する計画、 通知等	経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業、(2)筆界特定制度及び(3)都市再生街区基本調査成果図の整備を実施するものである。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万 円)	予算 の 状 況	当初予算	1,924	1,975	2,315	2,375	2,438	
		補正予算	△ 50	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	1,874	1,975	2,315	2,375	2,438	
	執行額		1,710	1,828	2,178			
	執行率(%)		91.2%	93%	94.1%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の目標及び実績を指標としている。		成果実績	km ²	-	12	27	130
			達成度	%	-	9.2	20.8	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方法務局の数を指標としている。		活動実績	局	38	45	49	-
			(当初見込み)				(49)	(49)
単位当たり コスト	44百万円/局		算出根拠	平成22年度の執行額を同年度に登記所備付地図作成作業を実施した法務局・地方法務局の数で除したものの。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	307	296	事件数の減				
	諸謝金	73	70	事件数の減				
	委員等旅費	24	12	事件数の減及び効率化に伴う減				
	備品費	4	4					
	消耗品費	12	12					
	借料及び損料	11	11					
	賃金等	75	79	実施面積の拡大に伴う増				
	雑役務費	1,810	1,891	実施面積の拡大に伴う増、賃金職員の勤務日数と保険料単価の増				
	土地借料	59	63	実施面積の拡大に伴う増				
	計	2,375	2,438					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、実施地区について緊急性等を精査していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査旅費などについて精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 また、登記所備付新規地図作成作業については、緊要性を精査して実施地区の選定を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、筆界特定制度に係る旅費について、執行実績を反映し、経費を削減した。 なお、登記所備付新規地図作成作業の実施地区の選定については、緊要性を精査して決定した。 (▲1百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	2,171			
	計		2,171	計		0
	B.(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	85			
	計		85	計		0
	C.(株)昭文社デジタルソリューション			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	都市再生街区基本調査成果図整備	7			
	計		7	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	85 (68)	随意契約	
2	(社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	71 (64)	1	93.6%
3	(社)広島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	63 (56)	2	91.4%
4	(社)石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	51 (42)	随意契約	
5	(社)函館公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	50 (41)	随意契約	
6	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	48 (40)	随意契約	
7	(社)山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	48 (34)	随意契約	
8	(社)大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	46 (34)	1	98.9%
9	(社)長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	45 (37)	随意契約	
10	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	42 (34)	1	100.0%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社デジタルソリューション (一般競争入札)	都市再生街区基本調査成果図整備	7	2	56.3%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。